

元年度改正項目と消費税率引上げ等に注意

# 令和2年3月期の 税務申告チェックポイント

- I 試験研究費の特別控除
- II 賃上げ・投資促進税制
- III 法人税額の特別控除額の特例
- IV 中小企業者等の範囲の見直し等
- V 役員給与
- VI 交際費
- VII 外国子会社配当の益金不算入
- VIII 外国税額控除
- IX タックスヘイブン対策税制(外国子会社合算税制)
- X その他法人税関係
- XI 消費税関係
- XII 事業税(外形標準課税)

西野 拓(デロイトトーマツ税理士法人)

井上 守(デロイトトーマツ税理士法人 公認会計士・税理士・中小企業診断士)

本特集は、今3月期の税務申告で注意すべき点についてチェックポイント形式で解説するものである。令和元年度税制改正では、試験研究費や、中小企業者等の範囲、役員給与等の見直しが行われた。また、昨年10月の消費税率引上げ後初めての申告となり、慎重に確認を行う必要がある。是非ご参考にさせていただきたい。